

# U.S. Indicators

発表日: 2019年6月3日(月)

## 米国 19年5月 ISM 製造業景気指数

～米製造業減速もGDPで2.7%成長を示す水準を維持～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 03-5221-5001)

### ISM製造業景気指数

|       | 総合   |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
|       | 新規受注 | 生産   | 雇用   | 在庫   | 入荷遅延 | 受注残  | 仕入価格 | 輸出受注 | 輸入   |      |
| 18/09 | 59.5 | 61.5 | 63.1 | 58.2 | 53.3 | 61.6 | 55.7 | 66.9 | 56.0 | 54.5 |
| 18/10 | 57.5 | 58.0 | 59.3 | 56.5 | 50.7 | 63.2 | 55.8 | 71.6 | 52.2 | 54.3 |
| 18/11 | 58.8 | 61.8 | 59.9 | 57.7 | 52.9 | 61.5 | 56.4 | 60.7 | 52.2 | 53.6 |
| 18/12 | 54.3 | 51.3 | 54.1 | 56.0 | 51.2 | 59.0 | 50.0 | 54.9 | 52.8 | 52.7 |
| 19/01 | 56.6 | 58.2 | 60.5 | 55.5 | 52.8 | 56.2 | 50.3 | 49.6 | 51.8 | 53.8 |
| 19/02 | 54.2 | 55.5 | 54.8 | 52.3 | 53.4 | 54.9 | 52.3 | 49.4 | 52.8 | 55.3 |
| 19/03 | 55.3 | 57.4 | 55.8 | 57.5 | 51.8 | 54.2 | 50.4 | 54.3 | 51.7 | 51.1 |
| 19/04 | 52.8 | 51.7 | 52.3 | 52.4 | 52.9 | 54.6 | 53.9 | 50.0 | 49.5 | 49.8 |
| 19/05 | 52.1 | 52.7 | 51.3 | 53.7 | 50.9 | 52.0 | 47.2 | 53.2 | 51.0 | 49.4 |

(出所) ISM: the Institute for Supply Management

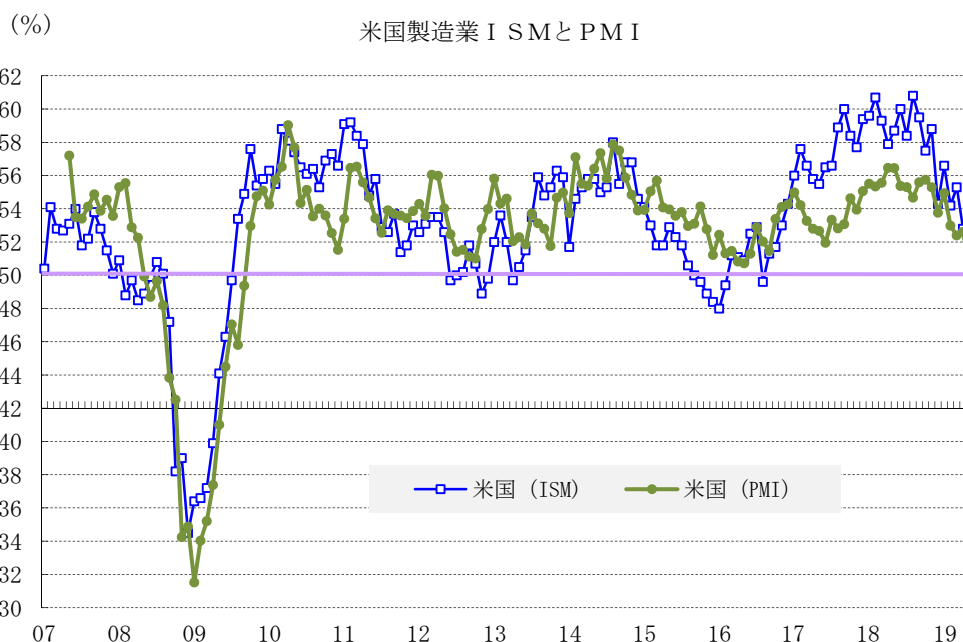
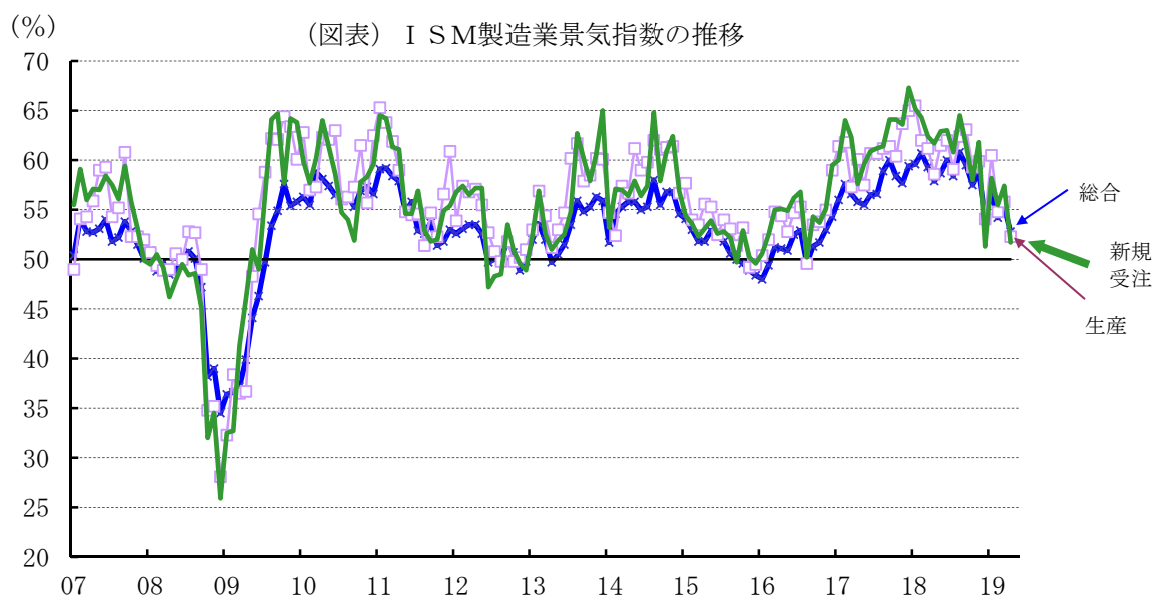
19年5月のISM製造業景気指数(季節調整値)は、52.1と前月比0.7%ポイント低下した。米製造業は、国内需要に支えられ拡大基調を維持しているものの、世界景気の減速等を受け鈍化傾向を辿っている。労働力不足、関税引き上げを受けたサプライチェーンの見直し、悪天候・洪水、メキシコ国境での通関手続きの遅れなどが製造業活動に影響を与えたことが報告された。もっとも、ISMによると5月の52.1という水準はこれまでのGDP成長率との関係から、実質GDPが2.7%成長(潜在成長率+1.8%程度)していることを示すと指摘。米経済全体は依然堅調さを維持していることが示唆されている。

5月は、先行きの需要を示す新規受注、労働需要の強さを示す雇用が上昇したものの、人手不足、洪水、貿易戦争等の影響を背景に、生産、在庫、入荷遅延が低下した。総合指数を構成する新規受注、生産、雇用、在庫、入荷遅延が拡大縮小の分岐点である50を上回る形で、ISM製造業景気指数が製造業の拡大縮小の分岐点である50を依然上回っている。構成項目別の総合指数への寄与度をみると、雇用(前月比+0.26%p)、新規受注(前月比+0.20%p)が押し上げ寄与となった一方、入荷遅延(前月比▲0.52%p)、在庫(前月比▲0.40%p)、生産(前月比▲0.20%p)が押し下げ寄与となった。サブ項目では、主要国・地域の製造業活動の鈍化にもかかわらず、ブレイグジットの先送りなどで輸出受注DIが51.0と上昇した一方、サプライチェーンの変更により輸入DIが49.4に低下し、輸入の鈍化を示唆している。

インフレ関連では、石油・石炭製品、化学製品、機械、輸送機器などの上昇により、仕入価格が53.2と前月から上昇し、川上でのインフレ圧力が強まったことを示した。

総合(全18業種、下線は拡大・縮小が2カ月以上続いたことを示す)で拡大した業種は、印刷・関

連サポート活動、家具・同関連、プラスチック・ゴム、繊維、その他製造業、電気設備・部品、コンピューター・電子機器、化学製品、食品・飲料・タバコ、非鉄、一般機械の11業種と前月の13業種から減少した。一方、縮小した業種は、アパレル、一次金属、石油・石炭、木材製品、紙製品、加工金属の6業種と前月の5業種から増加した。輸送機器は変わらずとなった。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。